

## [日銀いよ金融教室]第67回:業務継続体制の強化について

日本銀行松山支店長 真鍋正臣氏

2016年03月23日 (愛媛新聞E4編集係)

▽南海トラフ地震の被害想定(東日本大震災との比較)

	マグニチュード(M)	震源地	震源地内人口	死者・行方不明者	建物被害 (全壊棟数)
南海トラフ地震	9.0	1,015km	169万人	92万8千人	238万棟
東日本大震災対比	9.0程度	1,800km	2,800万人	17万人	19万棟

日本銀行では先般(3/11日)、東日本大震災発生後5年を機に、震災当時の出来事やその対応を整理するとともに、その後の南海トラフ地震の被害想定の見直しや、それを踏まえた業務継続力の強化に向けた取組みに関する資料を作成し、公表した。今回は、東日本大震災の経験や南海トラフ地震の被害想定の見直し等を踏まえた、被災対応力強化の取組みについて言及したい。

—金融界および日本銀行における取組の詳細は、「東日本大震災と日本銀行の対応(スライド資料)」、「決済システムレポート(2016年3月)」を参照されたい。

### 1. 南海トラフ地震の被害想定の見直し

2012年、政府・中央防災会議は、東日本大震災の経験を踏まえ、「想定外をなくす」との考え方の下、従来の被害想定(2003年作成)を大幅に見直した。その結果、南海トラフ地震発生時の被害想定は下表のとおり、死者・行方不明者が東日本大震災の17倍に上るなど、大規模なものになっている。

### 2. 南海トラフ地震に備えた対応

日本銀行では、災害等により業務・サービスが中断すれば、我が国の決済システムや金融システム、ひいては国民経済に重大な影響が及ぶことになりかねないことから、自然災害(地震や台風、水害等)、技術的トラブル(システム障害等)、人的災害(テロやサイバー攻撃)、感染症(新型インフルエンザ等)など、様々な脅威に備えて被災対応力の強化に努めている。

—日本銀行は、災害対策基本法等において、指定公共機関として災害時にも業務を継続することが求められており、業務遂行上の様々な想定脅威に備えて対策を講じている。

また、金融界(金融市場参加者等)でも、市場横断的な業務継続計画の強化に向けた取組みが着実に行われており、日本銀行もこれを積極的にサポートしている。なお、愛媛県では、大規模災害発生時に県内金融機関が相互に協力し合うことで被害最小化および金融機能の維持を図るため、2015年12月に、県銀行協会、県信用金庫協会、県信用農業協同組合連合会、県信用漁業協同組合連合会の4金融団体により「大規模災害発生時の相互支援協定」が締結されている。

### 3. 民間企業における取組みの必要性

個々の民間企業においても、地震や水害が発生したときにどのようなアクションをとるべきかについて予め検討し、計画的に防災対策等に取組むことが極めて重要です。こうした取組みを通じて企業としての危機管理がうまく機能し、顧客流出の防止やマーケットシェアが維持できれば、企業価値の低下を防げます。むしろ、災害時に適切に対応できた場合はレピュテーションが向上し、企業価値の増大に繋がるケースもあり得る。

いざという時にスムーズに対応するためには、平常時からBCPマニュアルを策定し、定期的に取り先等関係者も含めた訓練を行うことが重要である。各自治体では、BCPマニュアル策定のガイドラインやセミナーの実施等を通じて中小企業における被災対応の支援を行っていますが、これらの支援メニューをうまく活用すれば、大規模災害時にも円滑な対応が可能になると思われる。

▽南海トラフ地震の被害想定（東日本大震災との比較）

	マグニチュード(M)	浸水面積	浸水域内人口	死者・行方不明者	建物被害 (全壊棟数)
南海トラフ地震	9.0	1,015 km <sup>2</sup>	163万人	323千人	238万棟
東日本大震災対比	同程度	1.8倍	2.6倍	1.7倍	1.8倍